

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
010006	北海道

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	5	3	60.0%	参入する者が見込めないため	2	学生への教務等への対応や施設の管理等のため職員の配置が必要。	25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.0%
公営住宅	51	49	96.1%	参入する者が見込めないため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、畜場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討の結果、進捗が望ましいとの結論に至ったため。	1	市町村立図書館等への支援や資料収集及び高度なレファレンス業務等、進捗が望ましいとの結論に至ったため。なお、地方独立行政法人化については、選民の知識・技能を有した職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入検討の結果、当面は進捗が望ましいとの結論に至ったため。なお、地方独立行政法人化については、選民の知識・技能を有した職員の配置が必要。	7	様々な機関、団体と連携協力して実施する展覧会事業や専門的・技術的な事項に関する調査研究の実施等のために、専門的職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		6	青少年の集団宿泊活動等を支援する教育機関としての機能を円滑に発揮するためには、事業の企画運営、学校教育との連携等に関する専門的知識・技能を有する社会教育主事を配置することが必要。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済み	委託予定なし	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果
------	---	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
○	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			0.0%

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

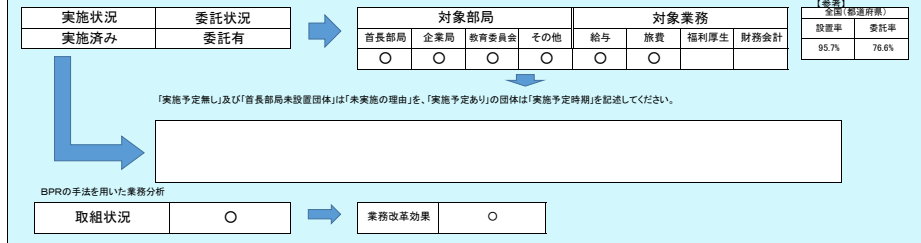
事業内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	視時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営多量している団体

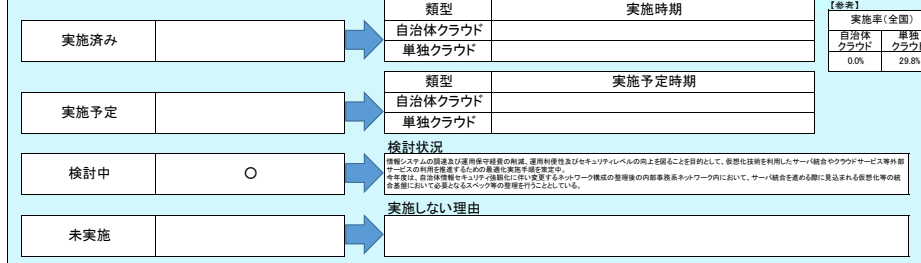
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊具、登山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務で民間委託を導入しており、制度導入のメリットが乏しいため。	0		88.0%
公営住宅	40	38	95.0%	未導入施設では、制度導入によるコスト増が見込まれるため。	0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理運営方法を検討中。	1	現状、県の運営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大字等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	4	80.0%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	現状、県の運営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理や出土資料の収蔵・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	前年度から新たに指定管理を導入した施設があり、その実績を評価しつつ、残りの施設への導入についても検討中であるため。	2	現状、県の運営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



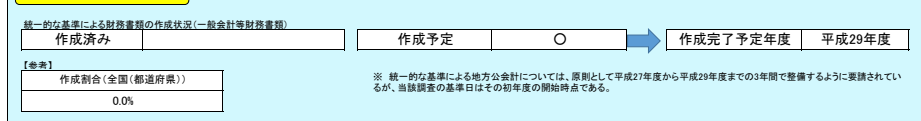
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の視点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設内の水辺公園が借地の開墾台整地の残土置き場として使用されており、本来の施設利用ができない状態であるため。	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に資するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、花き生産者と密に連携しながら研修教育を行っているため。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術職員とこれを補助する非常勤職員で対応している。	25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園の維持に係る委託契約は、現在、全て閉鎖する農研センターと一体の契約となっており、制度を導入し公園単体の契約とした場合、委託額の増によるコスト増が見込まれるため。	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、量の敷量に要する業務に対応する必要があることから、常任している。	88.0%
公営住宅	71	71	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	0	0.0%	県内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の敷量がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館運営の根幹的事項(運営方針の策定や図書館資料の選定等)や市町村支援等の業務など、量の敷量に要する業務については県の直接執行とする必要があるため。	11.3%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。施設の運営体制については、今後、施設の復旧事業に併せて、検討する予定である。	0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
				自治体クラウド		0.0%	29.8%
				単独クラウド			
				タイプ	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				独自仕様のため移行が難しく、費用がかかることが想定されるため。			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

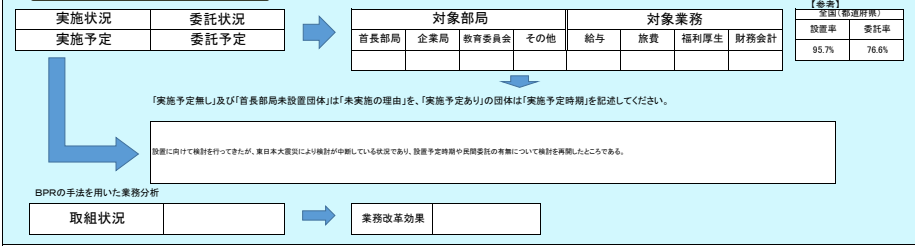
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)実施率	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			100.0%	100.0%
電話交換			89.2%	89.2%
公用車運転			93.5%	93.5%
学校給食(調理)			97.8%	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%	100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁舎などの業務は、校内の清掃や金庫開閉等への使途、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	38.1%	38.1%
水道メーター検針			100.0%	100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%	100.0%
調査・集計			100.0%	100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

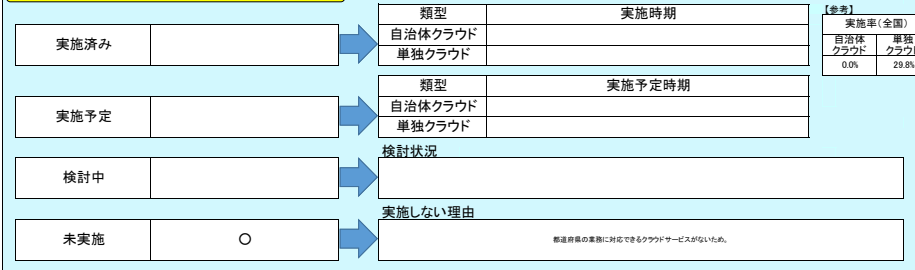
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)実施率	実施率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%	93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		80.2%	80.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%	94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%	64.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館(温泉等))	0	0			0		100.0%	100.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.3%	96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%	98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%	97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	当該施設が、それ以外の指定管理者制度及び指定及び指定以外の指定管理者制度により管理されているため。	1	試験研究業務や施設の維持管理には、高度な専門知識・経験が必要となるため	25.4%	25.4%
大規模公園	7	6	85.7%	東日本大震災で被災し、復旧工事が完了していないため。	0		88.0%	88.0%
公営住宅	101	4	4.0%	専ら居住用住宅は、公営住宅法の定めにより、管理代行制度を実施しているが、それ以外の指定管理者制度及び指定及び指定以外の指定管理者制度により管理されているため。	0		67.3%	67.3%
駐車場	3	2	66.7%	地方自治体等については指定管理者制度があり、指定管理者等に委託して指定管理者に委託しているが、指定管理者制度が導入されることから、指定管理者による指定管理者制度が導入される。	0		84.9%	84.9%
大規模園地、斎場等	0	0			0		100.0%	100.0%
図書館	1	0	0.0%	当該は指定管理者制度(指定管理者支援、指定管理者資料の収集・整理等)に注力しているため。	1	当該は指定管理者制度に注力する必要があるため。	11.3%	11.3%
博物館(歴史・文化・自然等)	3	1	33.3%	現在進めている「美術館」リニューアルの検討に併せて、指定管理者制度の導入について検討する予定。	2	当該部門については重要が望ましいと考えているが、管理部門については、導入メリットや事業者の参入可能性等を踏まえて、指定管理者制度の導入を検討する。	50.0%	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%	92.3%
会館、研修所等(青少年の交流を主とする)	5	2	40.0%	当該は指定管理者に注力する必要があるため、導入終了後に指定管理者制度の導入について検討する予定。	3	当該は指定管理者に注力する必要があるため。	68.1%	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		69.2%	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%	84.6%

(3)庶務業務の集約化



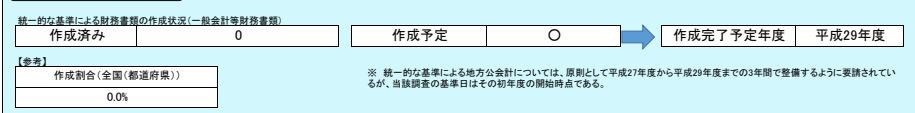
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
050008	秋田県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の欠員補充は非常勤職員により対応していますが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えています。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、調査で専任職員を雇っている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(営業))	7	7	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公費浴場、湯・山の家等)	9	9	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	基本的に道の試験研究施設として設置しており、県民の利用については、研究成果の転移等を考慮し、県職員の指導助言のなど行っているため。	3	基本的に道の試験研究施設として設置しており、県民の利用については、研究成果の転移等を考慮し、県職員の指導助言のなど行っているため。	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.0%
公営住宅	27	27	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる館士等の確保が難しいため。	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる館士等の確保が難しいため。	11.3%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	9	5	55.6%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の職員を配置する必要があります。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の職員を配置する必要があります。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の職員を配置する必要があります。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の職員を配置する必要があります。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	法律で定められている更生施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の職員を配置する必要があります。	3	法律で定められている更生施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の職員を配置する必要があります。	69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		実施時期		【参考】 実施率(全国)	
		単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド
実施済み				0.0%	29.8%
実施予定					
検討中					
未実施	○	実施しない理由 現状では庁内課数が増加しており、またセキュリティ対策の検討が必要なおから、当面はクラウド化の予定はありません。			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定済み	○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み			○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
060003	山形県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を多くしている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して置ける事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、フットサルコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の要等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	区内職業能力開発センターに正職員の指導員が常駐している。業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。(管理部門は確保している施設の職員が業務しているため不在)	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、県立図書館の活性化に向けて検討中	1	県立には市町村図書館支援等の役割があることから直営としているが、活性化に向けて検討していく。	11.3%
博物館 (歴史館、自然館、民俗館、動物館等)	5	3	60.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	2	適切な資料の収集・保管・展示、継続した調査研究や教育普及活動等には専門的職員の配置が必要と考える。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	少年自然の家について、1施設新規導入した。引き続き、可能なものから順次指定管理者制度を導入し、管理手法の見直しを行っている。	2	可能なものから順次指定管理者制度を導入し、管理手法の見直しを行っている。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。	69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期		【参考】 実施率(全国)
		類型	実施時期	
実施済み	○	自治体クラウド	平成22年度	自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド		
実施予定		実施予定時期		
		類型	実施予定時期	
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(全国(都道府県))	100.0%		

【参考】

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度			平成29年度
作成割合(全国(都道府県))	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
070009	福島県

(1)民間委託

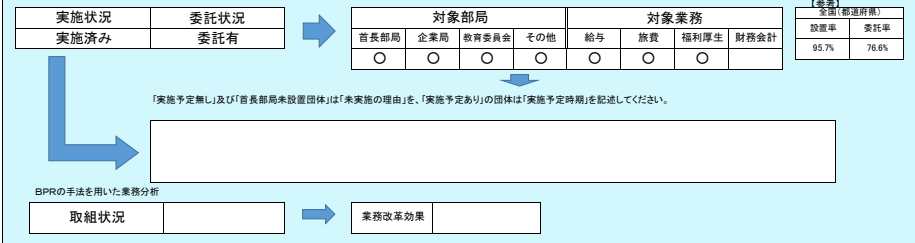
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選業者不補充を進める。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

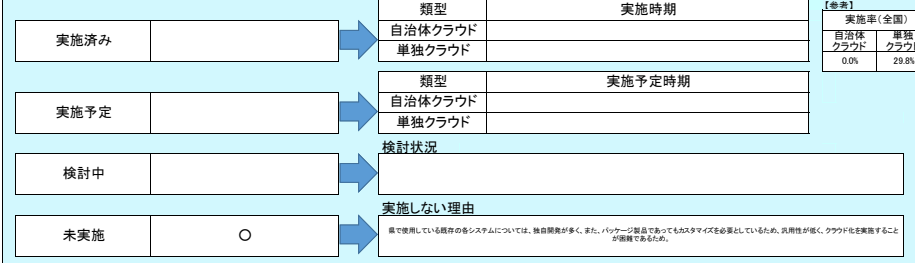
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	3	75.0%	導入について、検討中。	1	導入について、検討中。	25.4%
大規模公園	8	5	62.5%	導入について、検討中。	0		88.0%
公営住宅	117	117	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	1	50.0%	町村立図書館への支援や国立図書館等の連携を必要とする事になり、対応にはノウハウが必要。	1	町村立図書館への支援や国立図書館等との連携を必要とする業務を実施しており、民間にはノウハウが必要。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	4	2	50.0%	民間博物館や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、専任職員の配置が必要。	2	民間博物館や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、専任職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	宿泊施設に指定管理者を募集しようが、指定管理者が確保できず、指定管理者の確保が困難。	2	平成22年度に指定管理者を募集したが、指定団体がなく指定管理を継続。現在、指定管理者の再募集について、検討中。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	専門的な知識及び技術が必要とする福祉業務や市民の権利に影響する特定業務など、専任職員が確保できることが確保されている。又は行政自らが行っているため、指定管理者の再募集が必要である。	2	専門的な知識及び技術が必要とする福祉業務や市民の権利に影響する特定業務など、専任職員が確保できることが確保されている。又は行政自らが行っているため、指定管理者の再募集が必要である。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

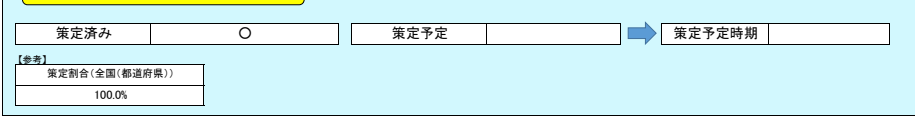
(3)庶務業務の集約化



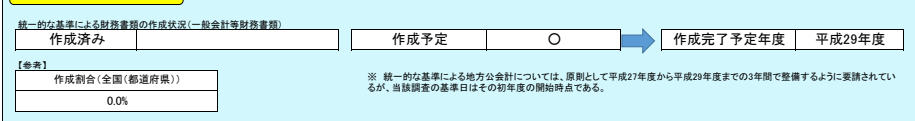
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
080004	茨城県

(1)民間委託

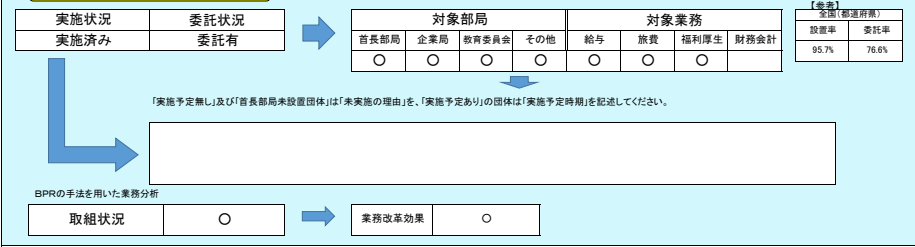
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選任者補充とし、随時職員配置に移行	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	9	81.8%	園内安全確保、植樹等に職員を配置する。 地元市民向けに施設と一体的な管理効果がある。	1	県内を代表する観光拠点であり、県が自ら市町観光協会と連携を図りながら、観光振興や地域振興のための施策を展開しているため。	88.0%
公営住宅	159	159	100.0%		0		67.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書管理業務及び読書支援業務に民間で働く職員を配置して「協賛型」 の指定管理方式を採用。市民が利用しやすい環境づくりを目的としているため。	1	県立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の機能的役割を担っているため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	4	1	25.0%	専門的・学術的調査研究の推進や展示物の展示・管理など、一定期間で 業務が入れ替わることが前提となっている指定管理業務は現時点では、	3	専門的・学術的調査研究の推進、展示物の展示・管理又は企画展など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	機能訓練等サービスのあり方検討会での意見を踏まえ、 H30.3をもって施設を廃止する予定	1	H30.3をもって施設を廃止する予定であり、それまでは従来からの直営での管理としているため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

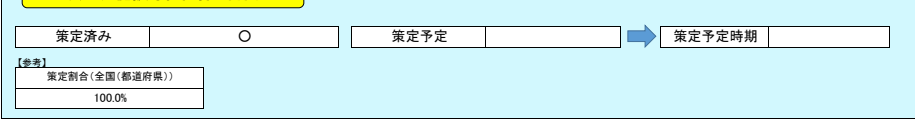
(3)庶務業務の集約化



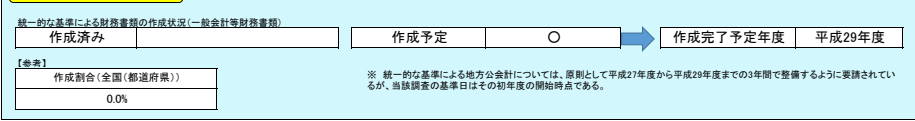
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託

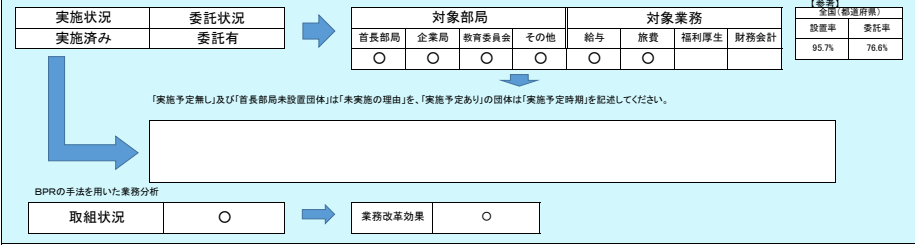
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営している団体

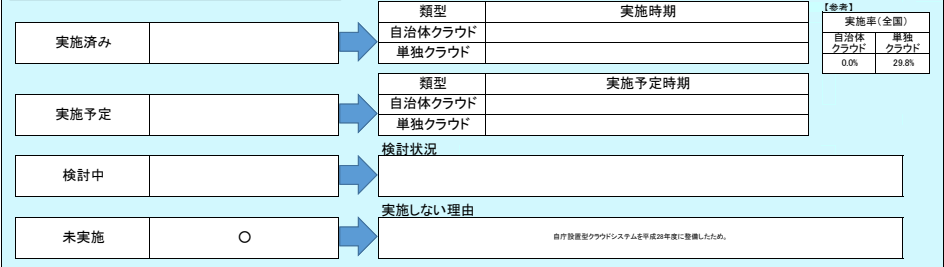
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	休止中のため	0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.0%
公営住宅	68	19	27.9%	施設数が多く段階的な導入を検討中のため。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市内の図書館の指定管理制について、指定管理制の導入が困難なことから、指定管理制の導入が困難なため。	1	調査相談業務及び市町村との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	9	7	77.8%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	新施設の整備に併せて廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

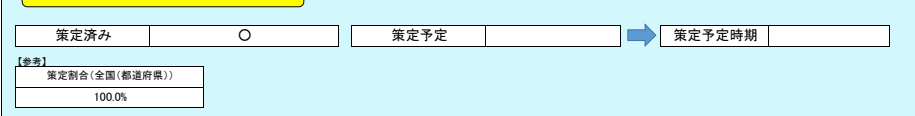
(3)庶務業務の集約化



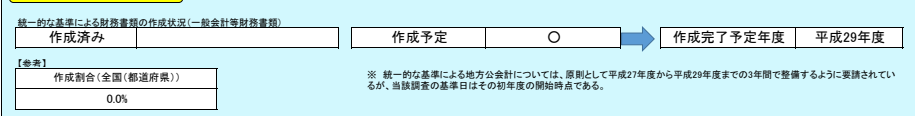
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公債計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

(1)民間委託

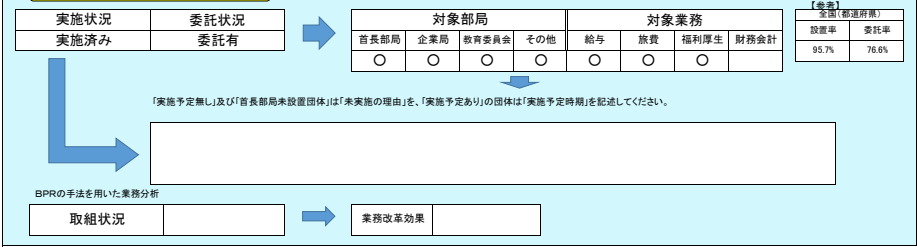
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	出庫、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

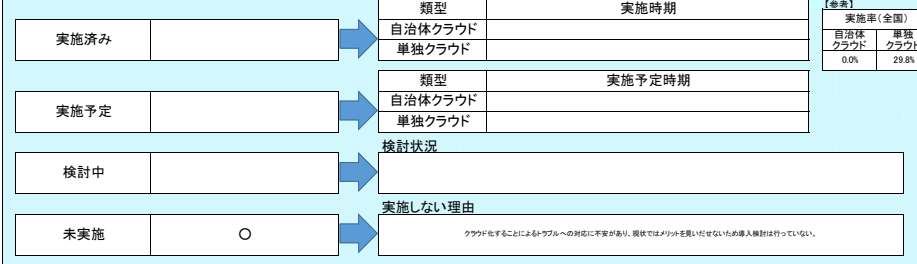
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	2	職員の負担軽減が、企業への様々な技術支援に不可欠なことから、信頼性などの観点から特定企業の情報提供の取扱いが多いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	25.4%
大規模公園	16	12	75.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	施設の規模が大きい、管理業務も多岐にわたるとともに、観光協会など関係団体も多く、様々な課題解決には県の判断が求められる状況にあることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	88.0%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅法の規定に基づく等専任制を導入している。管理代行制度は、管理業務が可能な民間事業者が多数の専任職員を確保できるため、従来の専任職員を確保するよりもコスト削減が図れるため導入している。	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	県直営で運営すべき施設であるため	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	1	県立図書館は一般利用者に対する資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な役割としての役割が期待されているため、常駐で職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	8	1	12.5%	県直営で運営すべき施設であるため	7	社会教育施設であること、また、県の観光施策や地域振興施設等の他の行政分野との連携が重要であることから常駐で職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度のメリットを生かすため	1	施設の利用の多くの場が県で占めており、自主事業の自由度が高いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	青少年自衛隊は、学校教育を補完し、学校では補えない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置づけられており、教育効果も維持する必要があるため、県直営としており、常駐で職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



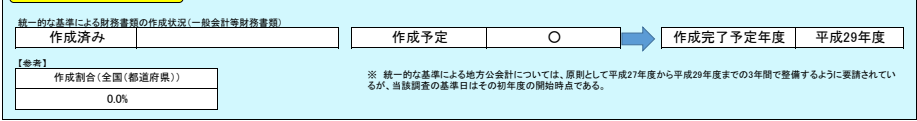
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公債の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
110001	埼玉県

(1)民間委託

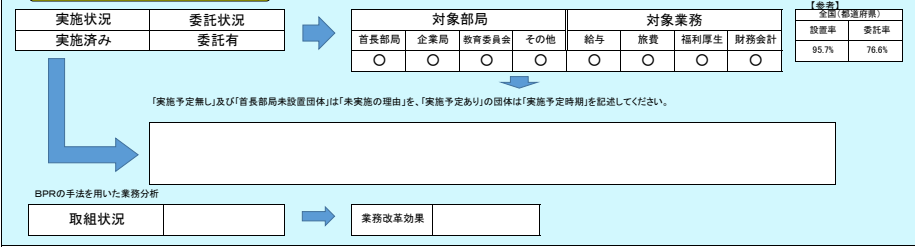
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊具、遊山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	企業向けの試験研究が主な業務であり、業務の性質上、指定管理者制度になじまないため。	1	新技術・新製品の研究開発の推進、産学連携の推進、ベンチャー・新分野創出企業の実業を担い、中小企業と大学との連携の促進、中小企業等に対する研究開発から事業化までの支援等も職員が実施している。	25.4%
大規模公園	27	26	96.3%	指定管理者(株式会社)の管理・維持を目的とした公園であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って管理を行う必要があるため。	1	園遊遊歩道の管理・保護を目的とした公園であり、自治体職員が責任を持って管理を行う必要があるため。	88.0%
公営住宅	333	6	1.8%	長寿住宅の管理については、指定管理者制度ではなく、公営住宅課に専任職員を常駐で導入しているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、専門職である司書が中心となって運営している施設であり、高い専門性が必要なことから、直営で運営を行っている。	2	成立図書館は、県内の市町村の図書館を支援する役割や専門的な資料や情報収集、高度な調査・相談に対応する役割を担う必要がある。そのためにも自治体職員が常駐してサービスを行う必要がある。	11.3%
博物館 (歴史館、自然史館、動物園等)	10	4	40.0%	博物館は、歴史・文化・自然史・動物園に関する専門的な知識や技術が必要であり、専門職の確保が難しいことから、直営で運営を行っている。	9	資料の収集、保管及び調査研究等は、高い専門性が一貫性が求められる業務であり、自治体職員が責任を持って行う必要があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		1	県民の文化、スポーツ、県内の産業の振興を図るための施設を十分に反映させるとともに、事業運営の効率化に向けて必要である。	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	指定管理者において、教育の機能的役割を担う必要があり、その成果を指定管理者に期待している必要があるため。	2	学校の授業内容に合わせたプログラムの提供など、指定管理者では対応できない自治体職員としての役割があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	介護サービスの提供については、指定管理者制度ではなく、指定管理者制度による運営を行っている。	1	介護サービスの提供については、自治体職員の配置により、相談・対応から医療・福祉連携・社会福祉までの総合的なサービス提供が可能となっている。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

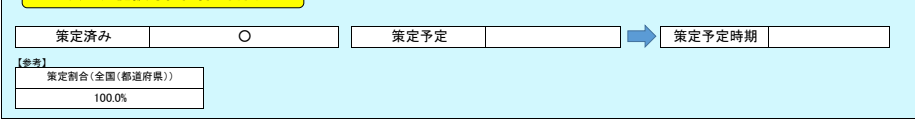
(3)庶務業務の集約化



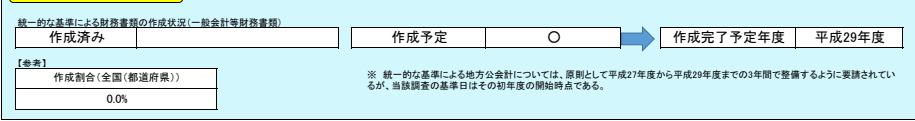
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
120006	千葉県

(1)民間委託

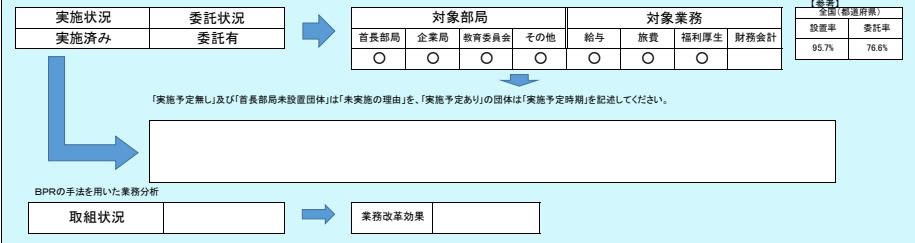
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

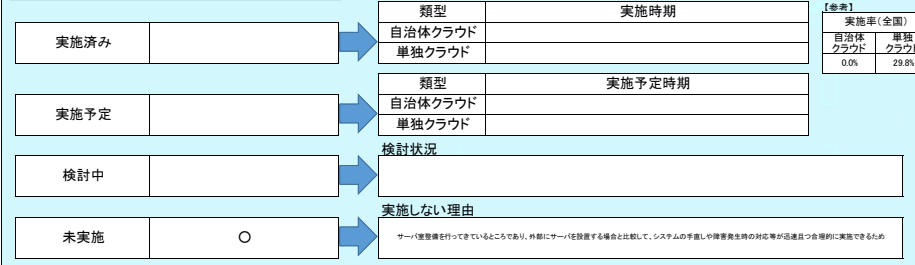
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	10	90.9%	公園全域を都市公園法に基づき設置許可を行っており、残す許可が指定管理者制度を導入した公園管理を実施しているため。	0		88.0%
公営住宅	144	0	0.0%	平成18年度から公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であり、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること。	3	国立設置施設は、国庫指定の規定等によって、広域的な観点に立って運営する機関であることから、県域全体の図書館活動の調整等の役割を担うことと、指定管理者制度の導入は困難。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であり、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること。	4	指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であり、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であり、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること、指定管理者制度の導入は、国庫・国庫指定の事業の導入が前提であること。	1	職員の確保及び業務の確保に関する国の技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中心となる機関を構築するため、指定管理者制度の導入は困難。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

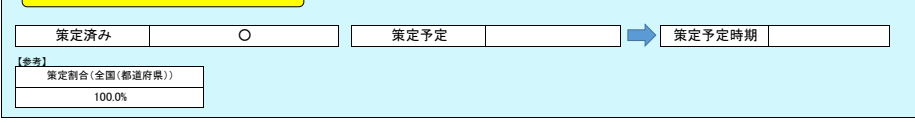
(3)庶務業務の集約化



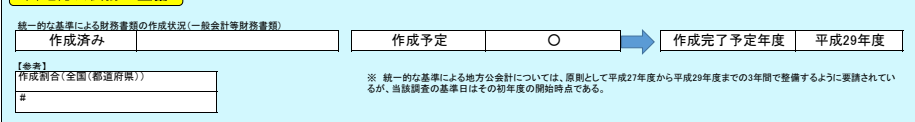
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
130001	東京都

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があったため。	1	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置	25.4%
大規模公園	67	65	97.0%	管理運営の方針の違のため、自治体職員の配置により管理する施設が必要であるから。	1	管理運営の方針の違のため、直営により自治体職員を常駐で配置	88.0%
公営住宅	1517	1517	100.0%		0		67.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	10	10	100.0%		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	委託可能な事業については一部委託を実施済み、未実施は理由が不明である。調査研究段階での利用が多いため、直営で運営	2	委託可能な事業については一部委託を実施済み、未実施は理由が不明である。調査研究段階での利用が多いため、直営で運営	11.3%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	8	8	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	3	75.0%	休止施設であるため	0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		68.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化が予定されているため。	1	民営化が予定されているため、それまでの期間は直営とし、自治体職員を常駐で配置。	66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	法令等に準って設置されており、業務内容に高度の公平性の専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	4	法令等に準って設置されており、業務内容に高度の公平性の専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局			対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○			○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

知事部局における庶務業務は情報システムで対応

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	状況	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
		タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	0.0%	29.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		0

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	0	○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
140007	神奈川県

(1)民間委託

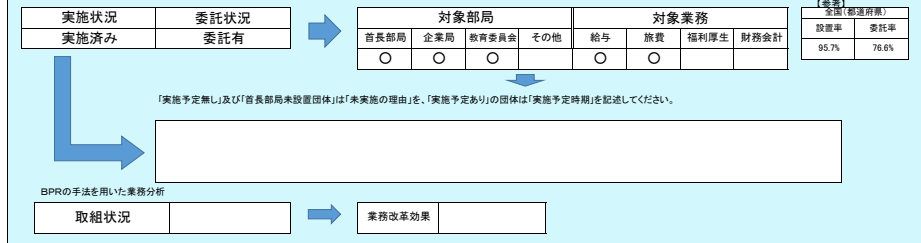
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

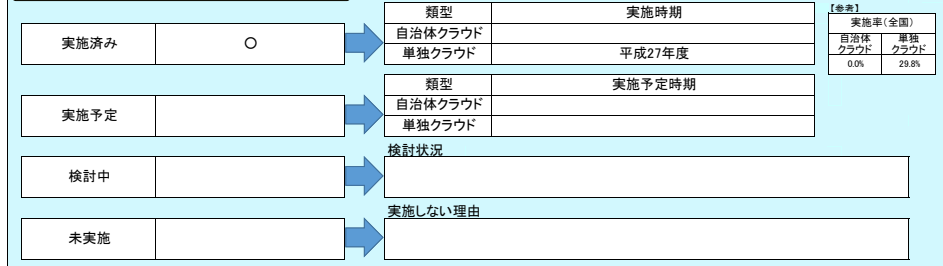
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	4	3	75.0%		1	現状、当該施設は指定管理事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の範疇であることに加え、自治体職員を常駐で配置している。	93.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	21	21	100.0%		0	現状、当該施設は指定管理事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の範疇であることに加え、自治体職員を常駐で配置している。	90.2%
プール	3	3	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光庁舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯山の営業)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	22	21	95.5%	新規模開園につき、効率的な運営・収束等を検討したうえで導入を検討している(平成28年度開園には数として含まれていない施設)	0		88.0%
公営住宅	213	213	100.0%		0		67.3%
駐車場	39	34	87.2%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を要し、規模小・移転、経	1	駐車場が自治体職員常駐施設に付随するものであり、駐車場専任での指定管理者制度導入は不可。当該施設を運営すべき施設と整理しているため、指定管理者制度は導入していない。	84.9%
大規模園地、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営が一度実現しなかったため。	2	長期的な視座に立った資料の収集・保存、市民立図書館等への研修等があることから、自治体職員を常駐で配置することと継続する。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営が一度実現しなかったため。	4	館への情報などに多くの情報・委託を受け、収集した貴重な資料や資料を当該施設に引き継ぐ必要があること、専門の学芸員による長期的調査研究等の観点から、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



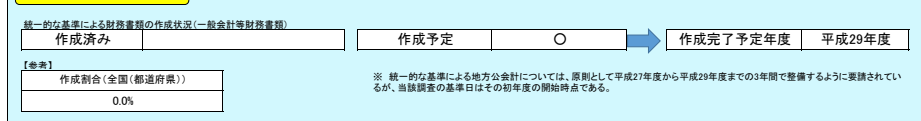
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
150002	新潟県

(1)民間委託

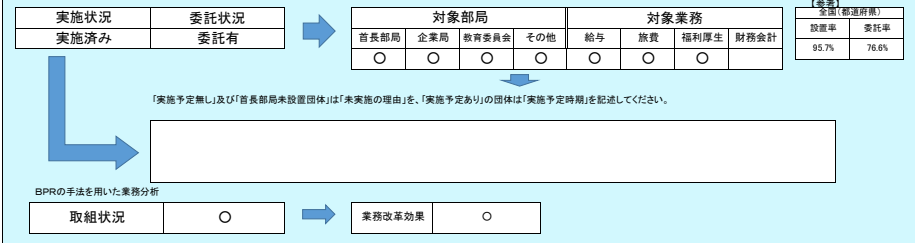
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政的事務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を配置している団体

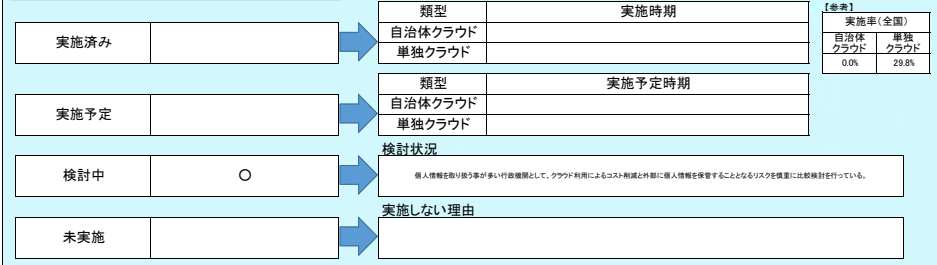
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	市町村に事務委託済みであるため	1	専門的な知識を持つ職員を配置することにより、利用者の利便性を確保するため	90.2%
プール	2	1	50.0%	市町村に事務委託済みであるため	0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園設備、登山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	産業センター等における指定管理者制度導入を検討しているため	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	実証実験センターの付帯施設であり、指定管理者制度導入にそぐわないため	0		25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.0%
公営住宅	83	0	0.0%	管理内庁舎により住宅供給公社に管理委託済み又は事務委託指定管理者により専任的に確保済みであるため	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	高い専門性が必要とする役割を担っていることから、当該施設による管理を継続	2	専門的・学術的調査の収集と市町村立図書館への支援・助産、県民の調査情報対応、職員研修等の高い専門性が必要とするため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	7	3	42.9%	高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	4	企画展の運営と美術作品の保存に関して、学芸員の高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	高い専門性が必要とする役割を担っていることから、当該施設による管理を継続	1	発達段階や様々な目的に応じた体験活動プログラムの開発や青少年指導者の養成、不登校児童生徒に対する支援事業等の高い専門性が必要とするため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	運営委託施設検討委員会業務報告書を受けて、直営を継続しているもの	2	直営施設により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要があるため	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



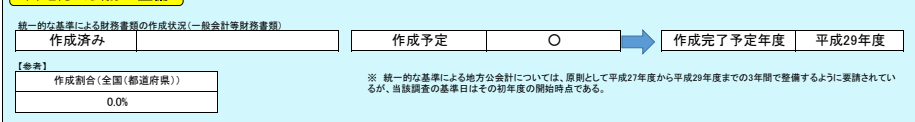
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
160008	富山県

(1)民間委託

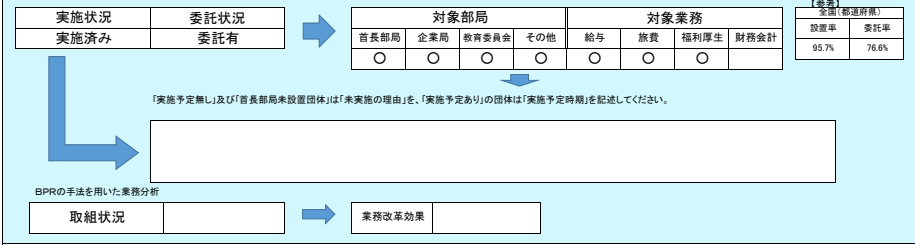
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	定額職員については退職者補充とし、嘱任職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を配置している団体

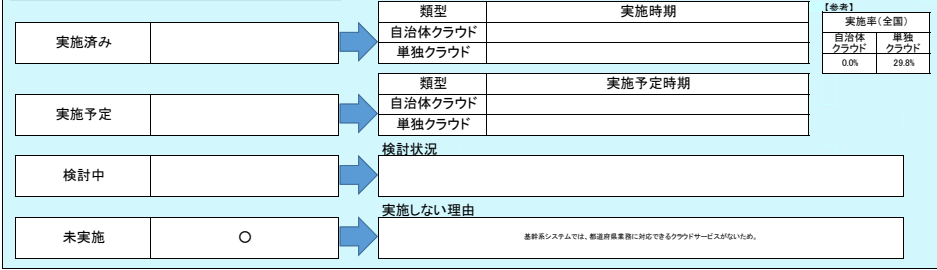
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	16	3	18.8%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があり、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外郭の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	25.4%
大規模公園	24	18	75.0%	独立専任公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	調査・相談業務、助産師等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	7	調査・相談業務、助産師等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



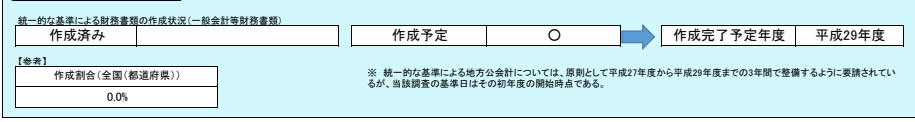
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
170003	石川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	風の館の一部として設置し県内産業の振興を図る施設として直営で運営しているため、委託で自治体職員を配置している	25.4%
大規模公園	16	14	87.5%	直営で運営すべき施設である	2	第六園、金沢城公園は本県文化・観光振興の推進に重要な公園として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	88.0%
公営住宅	55	55	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館は本県生涯学習推進に重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設である	10	美術館、歴史館等は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	1	地産物は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	8	72.7%	直営で運営すべき施設である	7	伝統産業の活性化、後継者の確保・育成を行う研修施設は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	直営で運営すべき施設である	0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局			対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託予定	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)		
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	
			○				0.0%	29.8%

実施しない理由
制度構築、自家開発、ガス消化、生体認証による入退室管理、監視カメラ等を備えた専用のコンピュータ室を所有しているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
180009	福井県

(1)民間委託

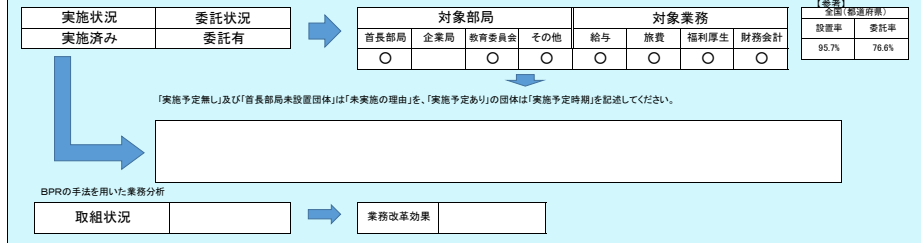
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

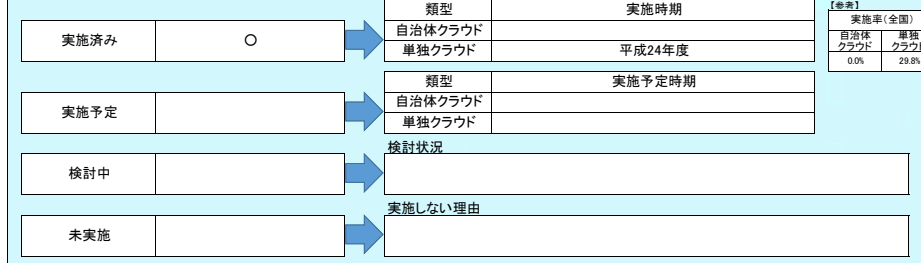
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	0	0			0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	競技場を併設、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	1	国体開催を控え、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	4	4	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	2	試験的機関としての機能を有し、専門性を必要とするため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	9	6	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	2	国体開催を控え、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	88.0%
公営住宅	16	11	68.8%	老朽化に伴い、解体が決定しているため。	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	図書収集や情報提供等、専門性を必要とするため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	長期的な視点に立った調査研究、資料収集等を継続する必要があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設であるため。	7	専門的な指導等を行う必要があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



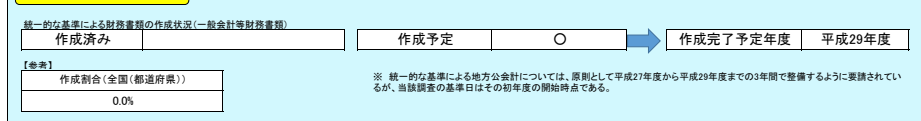
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
190004	山梨県

(1)民間委託

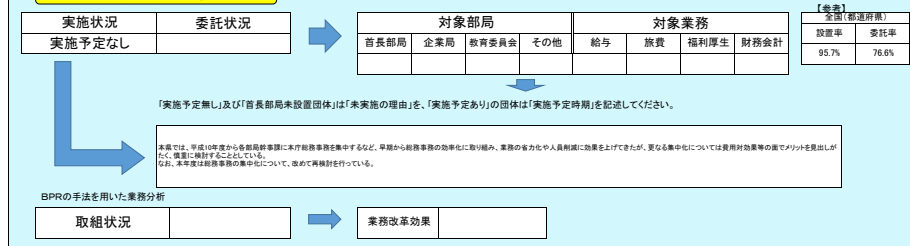
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選別や種別による非効率化の推進	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

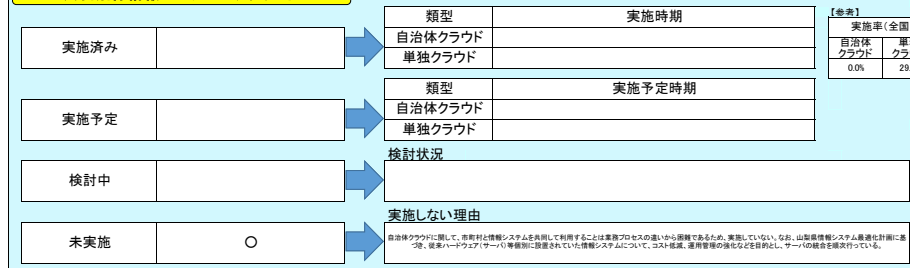
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊歩道、登山の要所)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.0%
公営住宅	92	13	14.1%	公営住宅法に基づく公営住宅については、管轄代行(旧法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事項について先行が可能であり、他の指定管理者の導入も可能である。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館の貸出業務(非営利業務)については直営。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められない、指定管理者制度の導入、導入に際しての十分な調査・研究が実施されていない、指定管理者制度の導入が困難である。	4	当該施設は、管轄部門については指定管理者制度を導入しているが、調査研究や企画展の実施など収益に結びつかない業務は直営で実施。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められない、指定管理者制度の導入、導入に際しての十分な調査・研究が実施されていない、指定管理者制度の導入が困難である。	1	当該施設は、青少年博物館(運営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、安定的に長いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

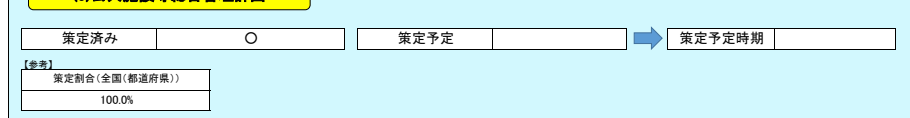
(3)庶務業務の集約化



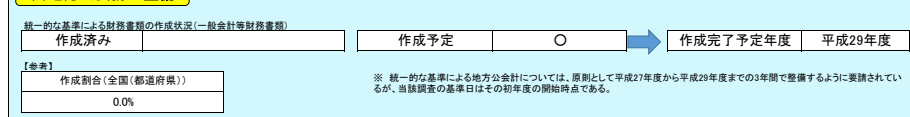
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
200000	長野県

(1)民間委託

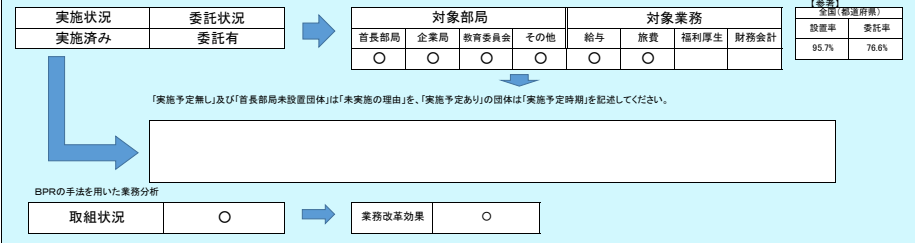
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて随次非常勤職員による対応に切り替えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

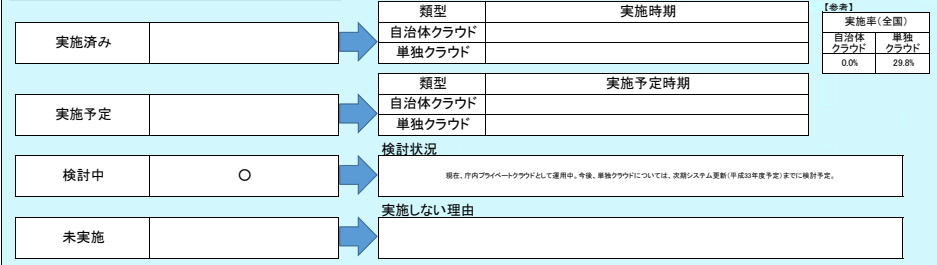
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	4	4	100.0%		0		88.0%
公営住宅	149	0	0.0%	管理代行及び業務委託に対応しているため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	業務の安定性、継続性を考慮したため	1	県内でも同様の図書館であるほか、専門性が高いため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	2	1	50.0%	調査研究機能も有しており業務の安定性、継続性を考慮したため	1	文化財の活用、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究等に専門性が高いことから常駐としている	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	公平性及び登録業務の確保等が必要のため(1) 導入の可否を検討中(2)	3	専門性の高い施設等があることから常駐している	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

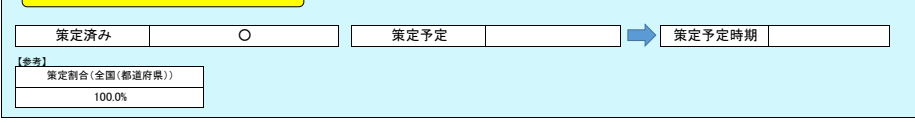
(3)庶務業務の集約化



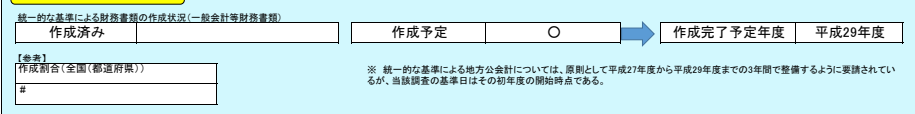
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
210005	岐阜県

(1)民間委託

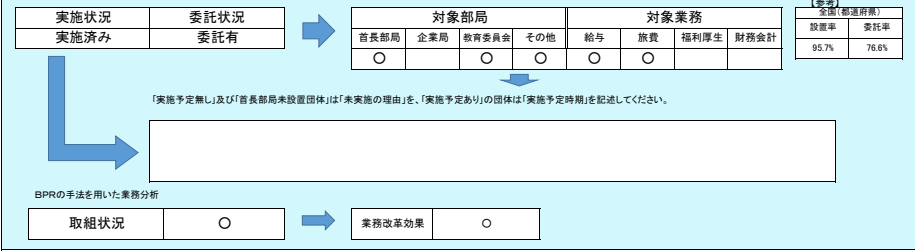
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			89.2%	
公用車運転			93.5%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後不補充のため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。 【非常勤専門職の理由】 学校給食に係る機材管理業務等は、各学校によって種類・頻度・内容も異なることから、長年その学校に勤務し、学校のことを熟知している者が適任であるため。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

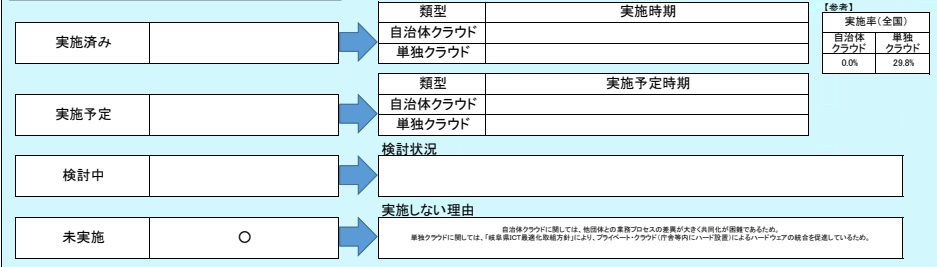
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	実施率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0		90.2%	
プール	1	1	100.0%		0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	
休業施設 (公衆浴場、湯・山の夏場)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	0	0			0		98.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	14	1	7.1%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		67.3%	
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が予定されているが、指定管理者の公募が完了していないため、導入が予定されていない。	1	高橋地区として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の申請書類として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、県職員を常駐で配置している。	11.3%	
博物館 (歴史・民俗、自然、動物)	10	4	40.0%	指定管理者制度の導入が予定されているが、指定管理者の公募が完了していないため、導入が予定されていない。	5	指定管理者制度や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ行われるため、県有施設として職員を常駐で配置している。	50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		68.1%	
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	13	8	61.5%		5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必要であるため、県職員を常駐で配置している。	69.2%	
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%	

(3)庶務業務の集約化



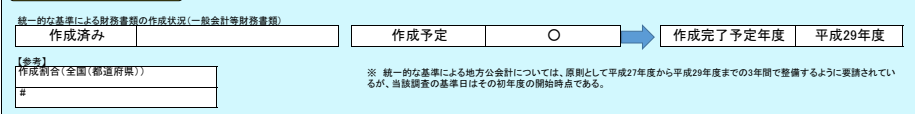
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
220001	静岡県

(1)民間委託

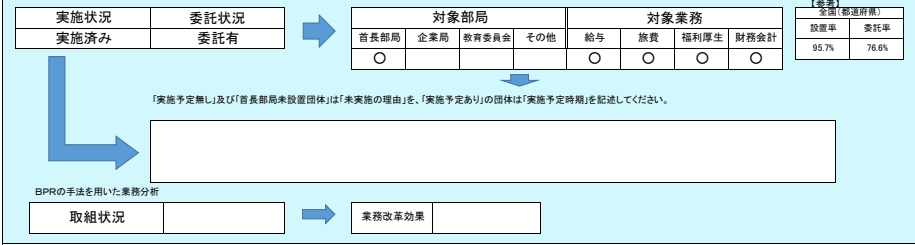
実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	<input type="radio"/>	今後、委託の可能性について検討している	100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

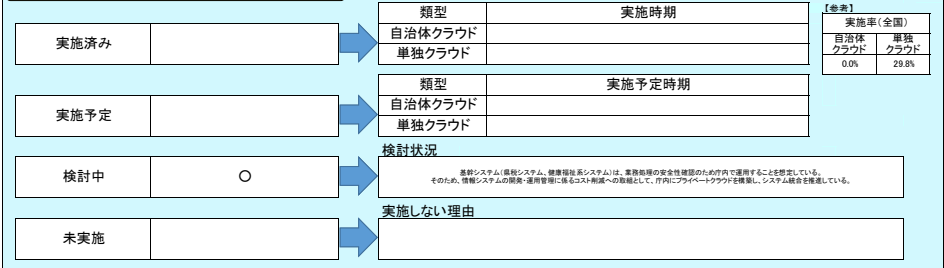
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	8	7	87.5%		1	今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	93.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		90.2%
プール	3	3	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設(公民館、道の駅の売場)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入の意向はありながら、導入の時期をめぐり、今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	1		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	9	1	11.1%	この施設が施設の中で最も導入の意向が強い施設であるが、指定管理者制度導入の意向はありながら、今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	8	未導入理由の記載と同じである	25.4%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.0%
公営住宅	140	0	0.0%	本県では管理代行制度で運用しているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	運営、課長相談等の基幹業務や利用立派施設の支援を行うには指定による管理が必要である。	1	未導入理由と同じ	11.3%
博物館(歴史館、自然館、動物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の意向はありながら、導入の時期をめぐり、今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	2	未導入理由の記載と同じ	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	本県で導入意向の施設は指定管理者制度導入の意向が強い施設であるが、今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	2		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、運営手法を含む施設のあり方について、検討中である。	1		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

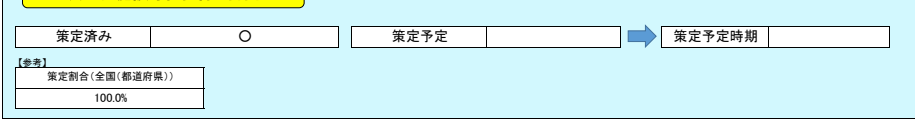
(3)庶務業務の集約化



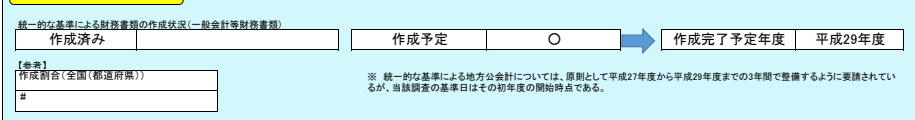
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
230006	愛知県

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃	直営(※)		100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成24年度から直営採用者なし。 退職不補充による非効率化(委託化)を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	公の施設数	制度導入施設数	導入率		0	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	90.2%
プール	0	0			0	94.1%
海水浴場	0	0			0	64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯山の実業等)	0	0			0	96.3%
キャンプ場等	0	0			0	98.4%
産業情報提供施設	0	0			0	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することが又って非効率であるため。	1	25.4%
大規模公園	17	17	100.0%		0	88.0%
公営住宅	297	0	0.0%	補助的事項に加えて、入居者の決定や住戸内の工事実施等など、事業主体が行う種別行為を一体的に行わせることが可能となる公営住宅向けに指定管理制を導入しているため。	0	67.3%
駐車場	0	0			0	84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0	100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	11.3%
博物館 (歴史館、科学館、自然史、動物園)	4	2	50.0%	博物館は、業務委託の大部分を業務委託契約とするなど、民間に運営を委託しており、経営効果が見込められているため。公文書館は、行政庁舎内の施設であり、施設管理の切り分けは又って非効率であるため。	3	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0	0.0%
文化会館	0	0			0	92.3%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	84.6%

(3)庶務業務の集約化				対象業務				【参考】 全国(都道府県) 委託率		
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			委託率	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%
		○	○	○	○	○	○	○	○	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化				【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 0.0%	単独クラウド 29.8%
実施済み	○	種類	実施時期		
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画				【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%
策定済み	○	策定予定		策定予定時期

(6)地方公会計の整備				【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 0.0%
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度
				平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
240001	三重県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の要等)	0	0			0		98.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	未導入の1施設については、平成27年度から県管理となったことから、現在導入について検討中であるため。	0		88.0%
公営住宅	60	60	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、寄場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の導入を平成30年4月1日からとしている。	1	指定管理者制度を導入していないため、自治体職員を常駐させる必要がある。	11.3%
博物館 (歴史館、科学館、自然史、動物園)	3	0	0.0%	総合博物館、美術館は、指定管理の導入を平成30年4月1日からとしている。歴史館・自然史博物館については、一部指定管理導入の可否について検討中。	3	指定管理者制度を導入していないため、自治体職員を常駐させる必要がある。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
保育園、幼稚園等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○	類型	実施予定時期	
				自治体クラウド		
				単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		

基幹システムでは対応システムが無いため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

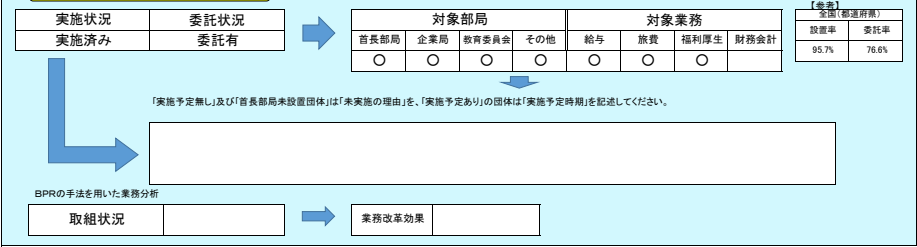
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務執行を多量に行っている団体

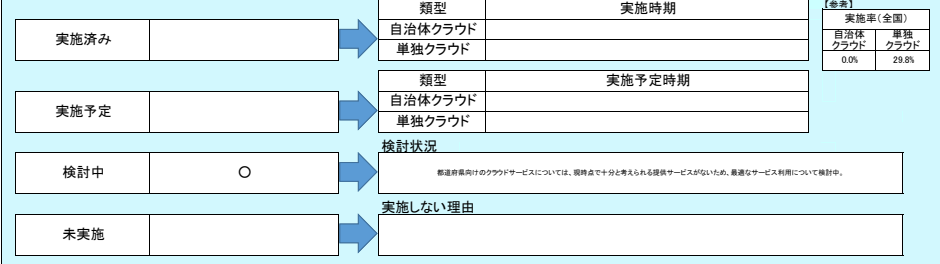
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	0	0.0%		1	H29にリニューアルし、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入施設は無人公園であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		88.0%
公営住宅	149	15	10.1%	どういった運営形態とすべきか先行府県の事例研究等を行っているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きくなり、専門職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	5	1	20.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	4	施設の運営上、専門的な知識、技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	当該施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童養護施設では超過の困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



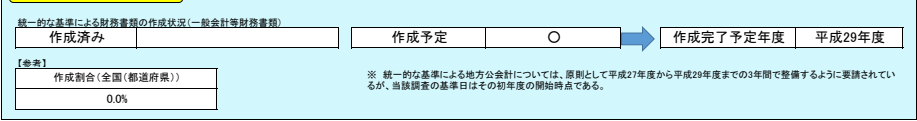
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
270008	大阪府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園池場、湖・山の楽等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	19	18	94.7%		1	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営形態において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりに進めるスキームであるため。	88.0%
公営住宅	324	324	100.0%		0		67.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	2	100.0%		2	図書(自治体職員)がトップに統一性をもたせながら、民間企業のノウハウを有する指定管理者と、両方の専門性を活かしつつ、図書館運営のため。	11.3%
博物館 (美術館、歴史館、博物館)	6	4	66.7%	管理運営業務の内容や運営手法(地元市民との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	2	管理運営業務の内容や運営手法(地元市民との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
会館等、研修所等 (青少年の宮を併設)	1	1	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	2	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	29.8%
実施予定			平成25年度		
検討中			実施予定時期		
未実施			検討状況		
			実施しない理由		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(全国(都道府県))			100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(都道府県))			0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
280003	兵庫県

(1)民間委託

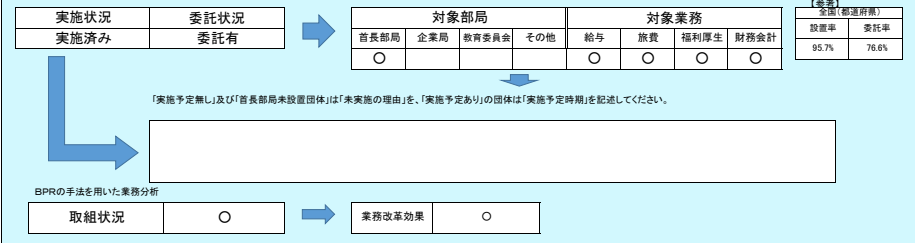
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職意向を勘案し、今後検討。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

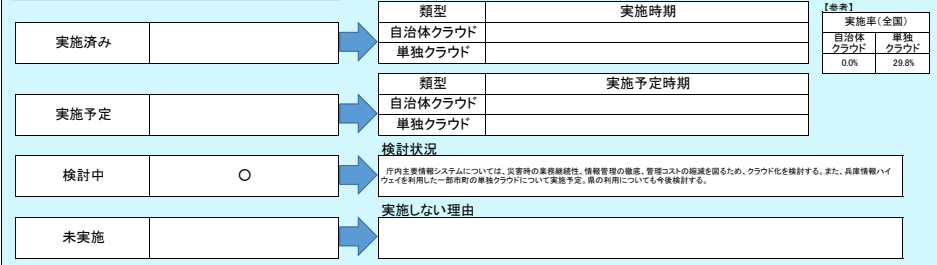
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		1	町に管理委託を行っているが、動物の管理について、県から専門知識を有する獣医師を職員派遣	97.1%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	県の施設と密接に連携を取りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	5	県の施設と密接に連携を取りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	25.4%
大規模公園	17	17	100.0%		0		88.0%
公営住宅	447	447	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町立図書館の支援機能が、継続的かつ安定した運営が必要のため	1	市町立図書館の支援機能が、継続的かつ安定した運営が必要のため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	10	4	40.0%	県の施設と密接に連携を取りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	6	県の施設と密接に連携を取りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	7	7	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	2	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	継続性や公平性を求められる業務を行っているため	2	継続性や公平性を求められる業務を行っているため	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

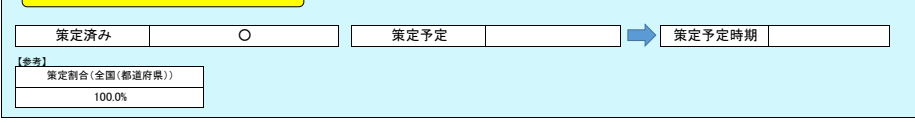
(3)庶務業務の集約化



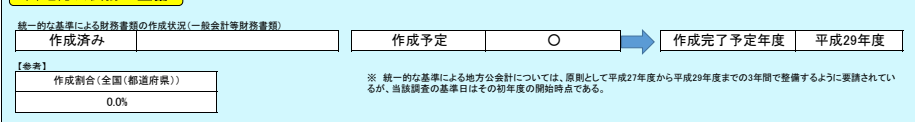
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
290009	奈良県

(1)民間委託

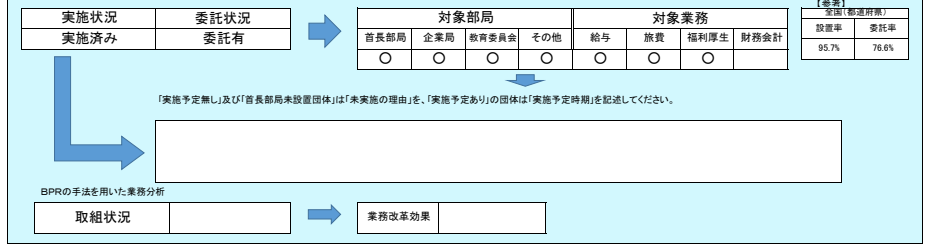
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 全国(都道府県) 委託率
		実施済	実施予定	
本庁舎の清掃		100.0%		100.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%		100.0%
案内・受付		89.2%		89.2%
電話交換		93.5%		93.5%
公用車運転		97.8%		97.8%
学校給食(調理)		100.0%		100.0%
学校給食(運搬)		38.1%		38.1%
学校用務員事務		100.0%		100.0%
水道メーター検針		100.0%		100.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%		100.0%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%		100.0%
調査・集計		100.0%		100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を多くしている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】 全国(都道府県) 委託率
						実施済	実施予定	
体育館	4	2	50.0%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入については検討中	1	スポーツ施設等の事業のみならず、老朽化が進む施設のため、維持・管理に当たっては、本県に一体的な運営が必要であり、緊密な連携が求められるため		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入についても検討中	2	各施設の老朽化が進んでおり、県全体での指定管理者が困難で、本県に一体的な運営が必要と認められるため		90.2%
プール	3	3	100.0%		0			94.1%
海水浴場	0	0			0			64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0			100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0			96.3%
キャンプ場等	0	0			0			98.4%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	指定管理者の導入については検討中	4	管理運営については施設の業種に依存することが必要と認められるため		54.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0			97.1%
開放型研究施設等	0	0			0			25.4%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者による指定施設等の導入が望ましい。エリアの一部に保育所の動物愛護センターを併設し、命の大切さを学習する「いのちの教育」を実施しているため	6	管理運営については施設の業種に依存することが必要と認められるため、①施設整備・修繕費等の発生を抑制し、②観光振興施設としての役割、③の導入による子どもの健全育成に資する「こども文化・スポーツの振興」が実現するため、直営での運営管理が必要		88.0%
公営住宅	44	18	40.9%	空室が多く、また、平成29年度での住戸が多岐用途に転用しているため、指定管理者の導入については、慎重に検討しているため	0			67.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入についても検討中	1	歴史ある建物である奈良公園の玄関口にあり、おもてなしに貢献する必要があるため、常駐職員の配置が必要		84.9%
大規模公園、寄附等	0	0			0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	市民サービスの向上を図るため、指定管理者の導入については、慎重に検討しているため	1	県公文書の保存管理を行う公文書館機能を併用していることから、行政情報の連携を図り、守秘義務を遵守し自治体職員を常駐させることが適切であると考えられている		11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、博物館)	4	0	0.0%	指定管理者の導入については、慎重に検討しているため	4	指定管理者の導入については、慎重に検討しているため		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0			0.0%
文化会館	3	0	0.0%	経営計画や美術館との一体運営計画等の施設のあり方について、検討を進めているところであり、運営に係るコストが安くないため	3	歴史ある建物である奈良公園内の施設であり、おもてなしに貢献する必要があるため、指定管理者の導入については、慎重に検討しているため		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	指定管理者の導入については、慎重に検討しているため	1	臨時利用者への対応が必要と認められることから、自治体職員の高駐が必要		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0			66.7%
介護支援センター	0	0			0			100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	指定管理者の導入については、慎重に検討しているため	4	経験豊富な自治体職員を常駐させることにより、業務に適切に対応するため		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0			84.6%

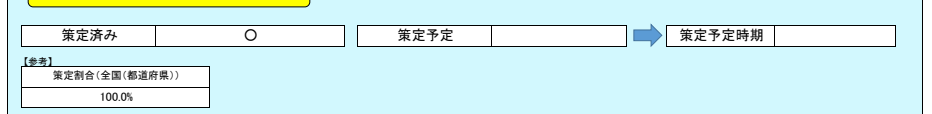
(3)庶務業務の集約化



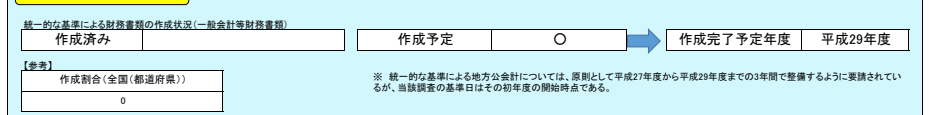
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現時点では変更予定なし。	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)	○	調査による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、調査で兼任職務を多めている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設については、地元市への譲渡を検討しているため	0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊園、遊山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、もともと民間等に譲渡する計画を有している。県が主体的に導入を支援している。	1	産業事業の企業立派のみならず、生命又は財産等に關する相談業務については、県が主体的に導入し、その方向性と責任を明確にするため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	未導入施設については、民間事業者等への売却等を検討しているため	0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	75	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村図書館や民間図書館等に譲渡する計画を有している。県が主体的に導入を支援している。	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への連携を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	4	0	0.0%	未導入施設は、市民館や博物館等に譲渡する計画を有している。県が主体的に導入を支援している。	4	高度な調査・研究機能維持や各種展示・イベント等の実施を有する学芸員の専任的業務であること、イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携(はもとより主体的に)を要するため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的知識が必要であり、そのような民間機関が存在しないため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		0.0%	29.8%
実施予定			
検討中			
未実施	○		

実施しない理由

経営管理を確保した庁内向けサーバームを有していること、及び民間利用が見込めずコスト削減効果はないため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
310000	鳥取県

(1)民間委託

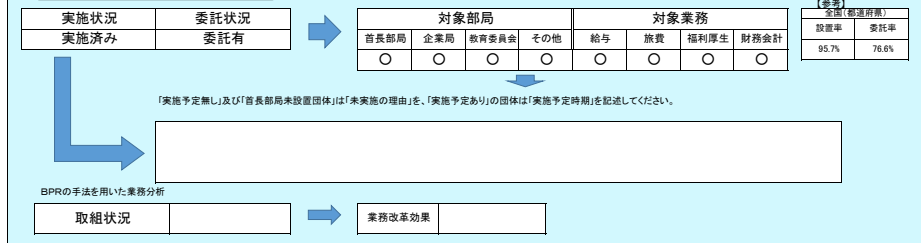
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外発委託)について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後検討	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

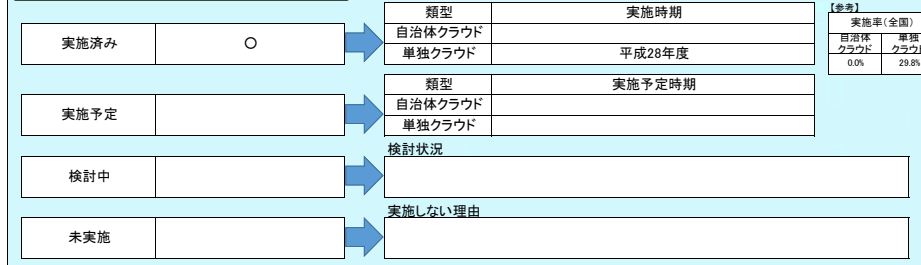
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
複合体育施設 (ホテル、前及後等)	0	0			0		100.0%
体育施設 (公園遊具、登山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		25.4%
大規模公園	5	3	60.0%	【一時的な理由】 維持する設備研究機関との一体管理が効率的であるため 【十分な民間企業】 施設整備(環境文化施設整備)の進捗があるため	2	【一時的な理由】 維持する設備研究機関との一体管理が効率的であるため 【十分な民間企業】 施設整備(環境文化施設整備)の進捗があるため	88.0%
公営住宅	103	0	0.0%	全ての施設について、管理代行制度を導入しており、指定管理者制度への移行も検討がなされた。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	【図書館】 指定管理者制度に比べて指定管理者制度の導入等による効果が見込めないため。	2	【図書館】 指定管理者制度に比べて指定管理者制度の導入等による効果が見込めないため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	2	0	0.0%	【博物館】 県内の博物館等への指導助言等が必要であるため。	2	【博物館】 県内の博物館等への指導助言等が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	6	60.0%	【青少年研修センター】 県の主体機関により研修者の継続性を確保する必要があるため。	6	【青少年研修センター】 県の主体機関により研修者の継続性を確保する必要があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	【精神保健福祉センター】 行政機関としての性格が強い。	1	【精神保健福祉センター】 行政機関としての性格が強い。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



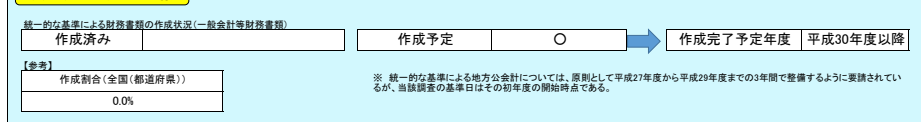
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
320005	島根県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園設備、海山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	2	50.0%		3	県の施設としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.0%
公営住宅	90	0	0.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%		2	教育機関としての性格をもつため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	7	7	100.0%		3	施設の事業企画業務は県で担っているため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%		2	教育機関としての性格をもつため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)委託率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果	○
------	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	【参考】							
		実施率(全国)	実施率						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		0.0%	29.8%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド			
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○								
未実施	<p>検討状況</p> <p>システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。最新システムについても、今後、システムの刷新導入や更新においては、クラウド化を検討している。</p> <p>実施しない理由</p>								

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	----------	--------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	0.0%
----------------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
330001	岡山県

(1)民間委託

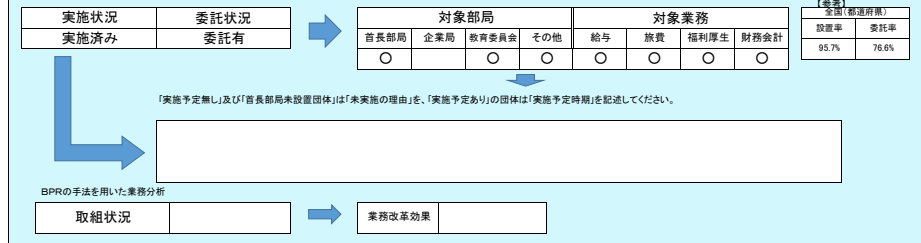
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

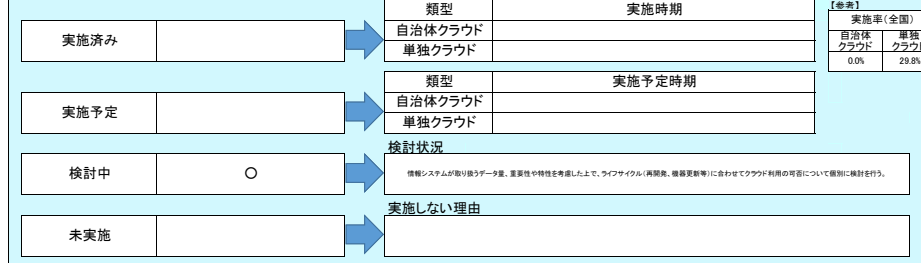
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	0	0			0		88.0%
公営住宅	33	33	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	11.3%
博物館 (歴史館、自然史館、動物館)	7	6	85.7%	博物館の業務は、国の施設に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	3	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	福祉・保健センターは、国の施設に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	6	管理主体に制約がある、相談機能をする、他分野を有するなどの機制的な制約により、県が行おうとして責任をもって運営する必要がある。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



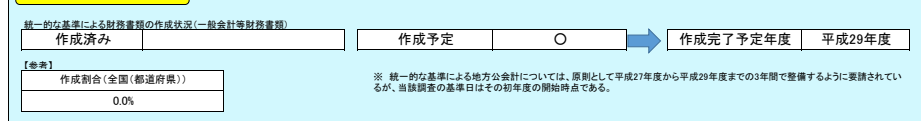
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
340006	広島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員が配置されている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ひらき産業立地研究拠点に、施設等に在籍した実務員が研究を行う施設であり、指定管理者の設置によるコスト削減が図ることができないため設置しており、状況変化がないため。	0		25.4%
大規模公園	7	2	28.6%	専任職員については、すべて市街に専任職員を、各施設の状況に応じた配置が図られており、状況変化がないため。	0		88.0%
公営住宅	115	115	100.0%		0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	本庁舎内、専門的知識や職員の専門性やスキルアップが図れないため、指定管理者を導入している。	1	独立図書館は、専門性の高い図書や資料を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務などを行っているため、自治体職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	2	40.0%	調査研究、展示資料の収集、みよし県土の文化、歴史研究に資する専門性、展示事業の継続性が必須であることから、自治体職員を配置している。	5	調査研究、展示資料の収集、みよし県土の文化、歴史研究に資する専門性、展示事業の継続性が必須であることから、自治体職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	青少年の家の場合は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育実務経験のある職員を配置している。	1	青少年の家の場合は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育実務経験のある職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	自治体職員が中心で、民間委託は、施設管理業務に限って実施している。	2	自治体職員が中心で、民間委託は、施設管理業務に限って実施している。	69.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
				○		0.0%	29.8%

実施予定時期

検討状況

基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
350001	山口県

(1)民間委託

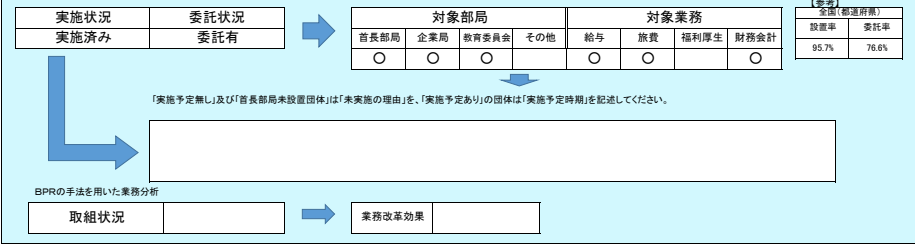
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は多岐にわたるため、現状では直営で行うことが適当と考えられている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

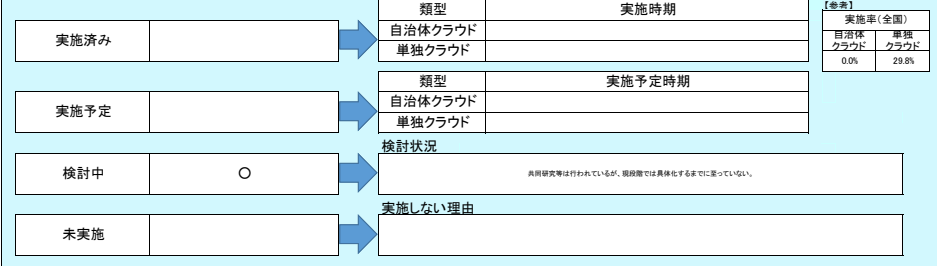
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 実施率
体育館	7	5	71.4%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	12	75.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	4	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	90.2%
プール	3	1	33.3%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
保養施設 (公営浴場、登山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	4	66.7%	施設維持の費用への負担が大きいこと	1	施設維持の費用への負担が大きいこと	88.0%
公営住宅	121	121	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	①施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること ②施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	1	①施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること ②施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	11.3%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	5	3	60.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	4	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	6	75.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

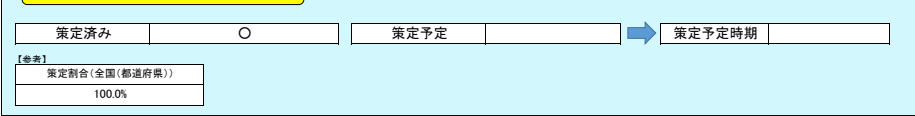
(3)庶務業務の集約化



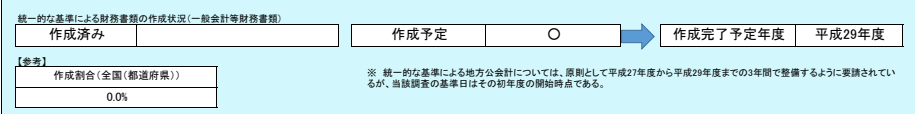
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
360007	徳島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		93.6%
競技場(非競技場を除く)	3	2	66.7%	指定管理者制度未導入施設については、都市公園法第5条により地元市が管理しているため	0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等を除く)	0	0			0		100.0%
休業施設(倉庫等、展示場等を除く)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	36	5	13.9%	指定管理者制度未導入施設については、公営住宅法による管理が原則により実施していないため	0		67.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	1		11.3%
博物館(博物館、歴史館、自然史館等)	8	3	37.5%	博物館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	5		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等(青少年の会等を除く)	4	3	75.0%	施設が大規模な施設であるため、指定管理者制度の導入が難しいため、その代替として、指定管理者制度を導入している。	1	指定管理者の確保及び団体の選定、指定人員の確保等に関する業務等を所管する職員の確保として職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】
					実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 29.8%
				単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		県庁舎に庁内クラウド(ワーク/環境統合基盤)を構築し、その利用サイトを外部のデータセンターに構築することによって、耐災害性の強化とハードウェア資源の最適化等を図っているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み → 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))

0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
370002	香川県

(1)民間委託

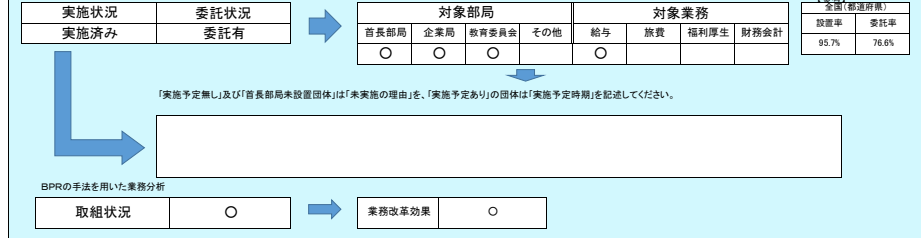
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

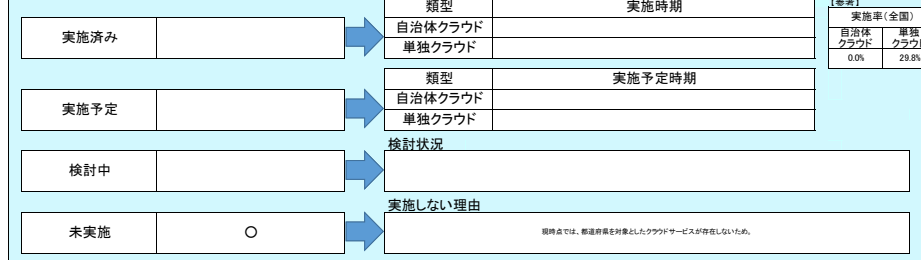
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公園遊園、登山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	事業者からの管理に比べて、その業務のための施設を行うことから、行政職員数との面で緊密な連携、およびセンシティブな個人情報(経営情報、生活情報)の取り扱いが必要である。	1	消費者からの管理に比べて、その業務のための施設を行うことから、行政職員数との面で緊密な連携、およびセンシティブな個人情報(経営情報、生活情報)の取り扱いが必要である。	54.2%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設情報の秘密性・重要性の高さや、最悪の産業育成策における役割を担い、運営すべき施設である。	1	施設情報の秘密性・重要性の高さや、最悪の産業育成策における役割を担い、運営すべき施設である。	25.4%
大規模公園	12	8	66.7%	管理・維持・危機公開に際しては、入園料収入が管理を行う者のメリットが乏しいことに加え、地元市町との秘密が漏洩・漏洩を要するため。	1	管理・維持・危機公開に際しては、入園料収入が管理を行う者のメリットが乏しいことに加え、地元市町との秘密が漏洩・漏洩を要するため。	88.0%
公営住宅	31	31	100.0%		0		67.3%
駐車場	8	7	87.5%	※この項目から含まれている施設は、国の指定管理者の公募募集要項の対象となっており、募集要項に公募について規定があるためについて記載されている。	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は、市民利用料金を徴収できないため、民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する役割・協力など中核図書館としての役割があるため、民間導入するのには慎重である。	1	公立図書館は、市民利用料金を徴収できないため、民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する役割・協力など中核図書館としての役割があるため、民間導入するのには慎重である。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	2	0	0.0%	歴史館・民俗館等は、市民利用料金を徴収できないため、民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、市町立博物館に対する役割・協力など中核博物館としての役割があるため、民間導入するのには慎重である。	2	歴史館・民俗館等は、市民利用料金を徴収できないため、民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、市町立博物館に対する役割・協力など中核博物館としての役割があるため、民間導入するのには慎重である。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設の主要業務である業務運営が学習指導業務の一環として実施されることから、多様な生徒に対し、教員が学校で実施してきたことと同等の配慮が求められるため、教員の勤務負担が大きい旨で検討が継続。	2	施設の主要業務である業務運営が学習指導業務の一環として実施されることから、多様な生徒に対し、教員が学校で実施してきたことと同等の配慮が求められるため、教員の勤務負担が大きい旨で検討が継続。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



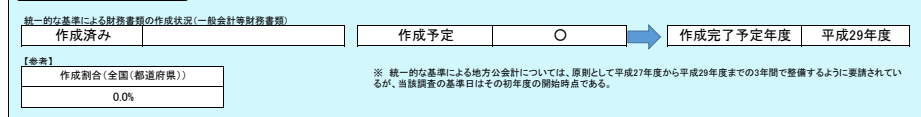
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

実施状況	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	愛媛県
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			89.2%	
公用車運転	○	道路の閉鎖や維持、乗車自動車、専任職員は首長等公用車のみ、障害者用施設等の車いす移動車、技能労働職員及び非常勤職員が専任、運転及び日常点検に必要な業務時間(含)に過ぎない。	93.5%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	愛媛県
実施済み	委託有	○	○	○	○		○			95.7%	76.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	愛媛県
体育館	0	0			0		93.6%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%	
プール	0	0			0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊棟施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	
休養施設 (公民館、道の駅の家等)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	0	0			0		98.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分散している管理施設が多く、自治体専業主婦による委託費(以下)で対応できる施設が限られているため。	0		67.3%	
駐車場	0	0			0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	専任の学芸員が確保できないことや、専門性や政策的判断が必要な業務があるため。	1	通常施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務があるため。	11.3%	
博物館 (博物館、学芸館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	専任の学芸員が確保できないことや、専門性や政策的判断が必要な業務があるため。	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が確保し、公的機関として扱うべき業務があるため。	50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	指定管理者(駐在)職員が確保実施する必要がある事業があるため。	68.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		69.2%	
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	専任職員が確保できないことや、専門性や政策的判断が必要な業務があるため。	2	県内唯一の施設であり、県費で運営していることから自治体職員が常駐している。	94.6%	

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(全国)	実施率(愛媛県)
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド	0.0%	29.8%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		

大規模業務を利用しているため、システムクラウドで対応しているため、庁内クラウドを利用しているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	0.0%
----------------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
390003	高知県

(1)民間委託

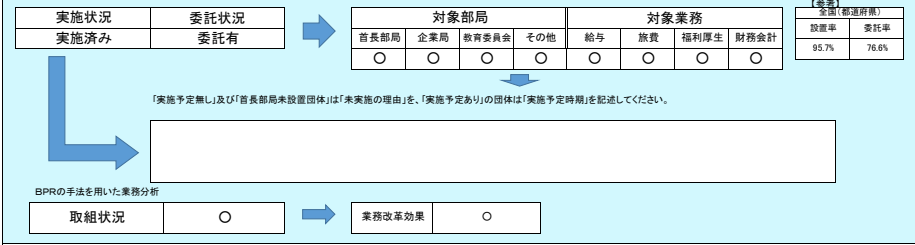
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務は多岐にわたるものであり、直営で行うことが優先とされているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

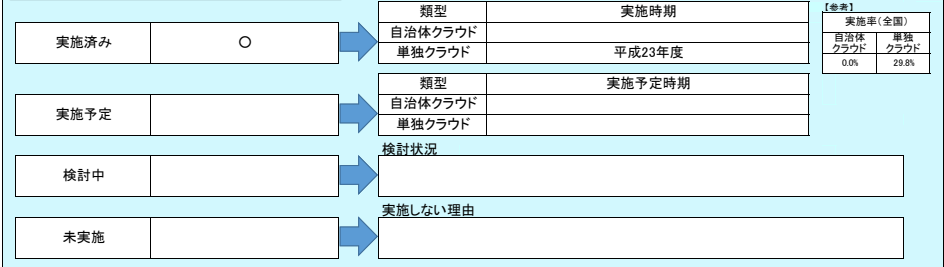
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公共浴場、海水浴場の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設の考え方に変更がないため	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	左記理由の考え方に変更がないため	3	県の施策を担う先機関であるため	25.4%
大規模公園	14	8	57.1%	左記理由の考え方に変更がないため	0		88.0%
公営住宅	62	0	0.0%	公営住宅法に基づき住宅供給公社が管理しており、制度導入によるメリットが期待できないため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	左記理由の考え方に変更がないため	1	県の施策を担う先機関であるため	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	左記理由の考え方に変更がないため	2	県の施策を担う先機関であるため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	県の施策を担う先機関であるため	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

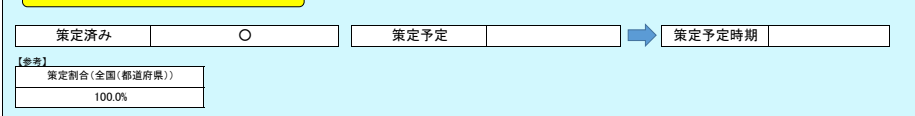
(3)庶務業務の集約化



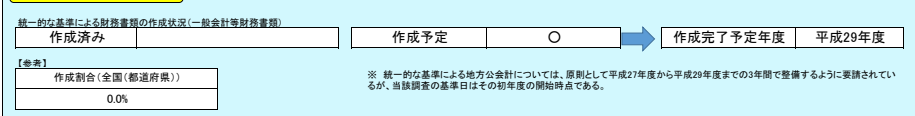
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
400009	福岡県

(1)民間委託

実施状況	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	長期間事業に委託する方針を決定しています。	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	○指定管理者は、運営コスト削減に寄与するが、指定管理者の選定に、専門的知識や経験が必要であることから、職員が常駐しています。	1	○福岡県選定は、武道場を通じて長年にわたる少年の心身鍛錬の場であることから、専門知識の豊富な職員が常駐しています。	90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊園、海山の遊歩)	3	3	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	209	209	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を配置しています。	1	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を配置しています。	11.3%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術)	11	7	63.6%	○公文書館等施設は、いずれも公文書の公開の判断など専門性が高い行政の責任の下を行う必要がある業務を有することから、職員を配置しています。	4	○公文書館等施設は、いずれも公文書の公開の判断など専門性が高い行政の責任の下を行う必要がある業務を有することから、職員を配置しています。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	0	0.0%	○社会教育センター及び青少年の家(旧施設)は、学校教育課程に照した業務を実施するため、職員を配置しています。	8	○社会教育センター及び青少年の家(旧施設)は、学校教育課程に照した業務を実施するため、職員を配置しています。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)委託率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(全国)	導入率
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド	0.0%	29.8%
実施予定	○		
検討中	○		
未実施	○		

実施予定時期: 平成29年11月

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○	○	

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
410004	佐賀県

(1)民間委託

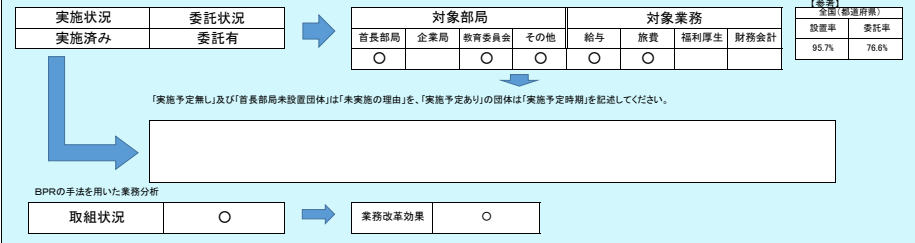
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○		38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

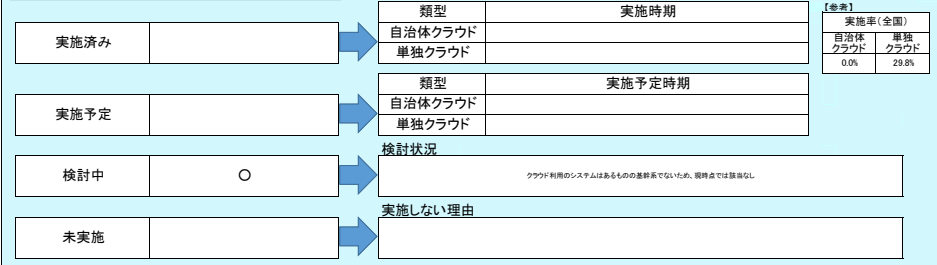
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		64.3%
宿泊棟(客室)	0	0			0		100.0%
食堂(給食)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		25.4%
大規模公園	4	4	100.0%		0		88.0%
公営住宅	2	2	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%		1	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	11.3%
博物館 (博物館、資料館、展示場)	7	1	14.3%		7	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。 指定管理者制導入施設については、展示内容の一種の充実や教育支援施設としての活用など理由と連携して行う事業があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

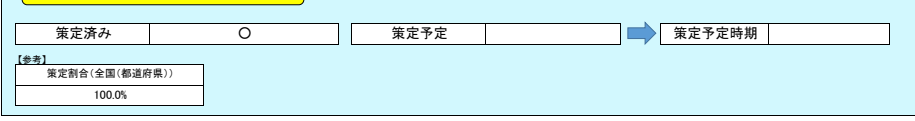
(3)庶務業務の集約化



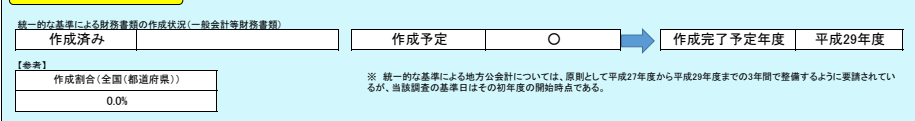
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
420000	長崎県

(1)民間委託

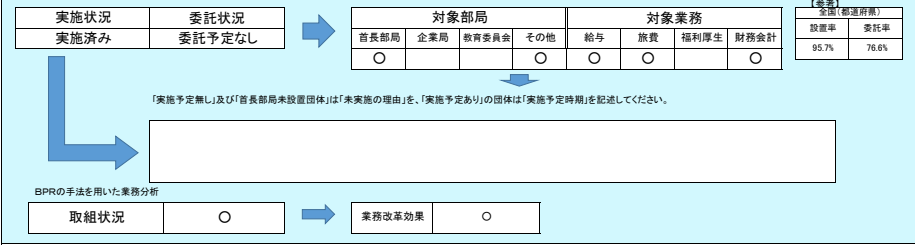
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	長閑できることは民間に委ねることを基本として、今後検討する。	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営多量している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	継続している施設に管理を委託しているため、指定管理を導入する必要がないため。	0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	5	5	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	7	7	100.0%		0		88.0%
公営住宅	84	84	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理が導入できる施設がなかったため、指定管理を導入する必要性がない。	1	風立図書館が導入すべき、公民館からの移管を検討、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後援への異なる制度として一定の程度のもと、図書館資料の収集機能などは、指定管理による導入も検討している。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	4	3	75.0%	文化財の保護、調査・研究施設といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわない。	1	文化財の保護、調査・研究施設といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわない。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	0	0.0%	事務委託施設であるため。	0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の導入が困難であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的指導・地域支援活動を実施しているため。	1	障害児専門の指導が不確実であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的指導・地域支援活動を実施しているため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



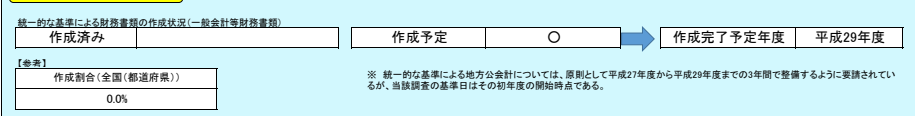
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
430005	熊本県

(1)民間委託

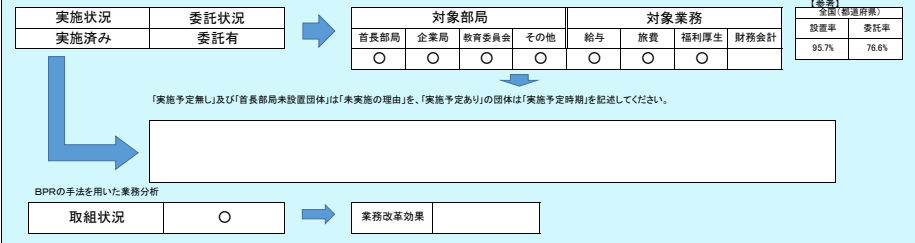
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	業務の委託について、引き続き検討していく。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

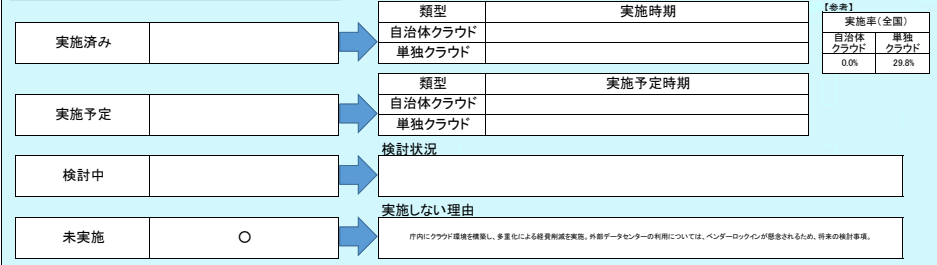
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	5	4	80.0%	指定管理者制度導入に向けた検討を継続中。	0		88.0%
公営住宅	37	37	100.0%		0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	図書館の貸し出しやレファレンスサービスなど、サービスの性質上、職員の常駐による窓口対応が必要不可欠と考える。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	6	2	33.3%	業務内容、史料保管等は本県の貴重な文化遺産であり、未探明な部分も多いことから、引き続き、直営・職員常駐の運営で関係者の連携を図っていく必要がある。	3	博物館の特別展等を担当しており、直営で調査研究を行う必要がある。県内博物館のネットワークを基盤として構築していくことにより、引き続きという定着で関係者の連携を図っていく必要がある。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

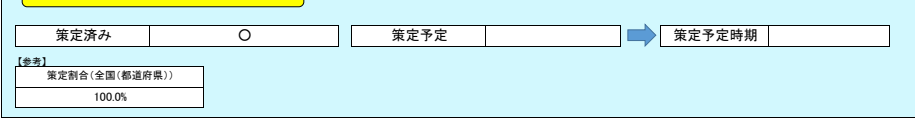
(3)庶務業務の集約化



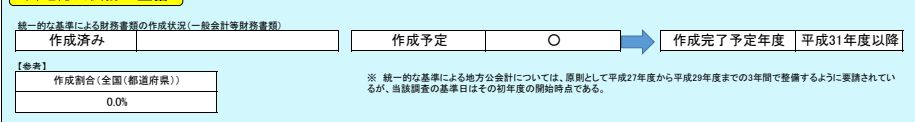
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
440001	大分県

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	職員の退職等により業務が継続できなくなった時点から順次、業務を廃止又は民間委託	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成20年から単立学校用務員の職は原則廃止し、教育事務等へ任用替えを実施(高年齢者等の習熟度別転換制度を実施)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定なし

対象部局			対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○ ○	○	○		

【参考】 全国(都道府県) 95.7% 委託率 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	市村との維持管理協定を締結済のため	0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は一般開放するもので収益施設ではなく、指定管理にしないため	0		64.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設(公民館、生涯学習センター等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅法第4条に基づき公営住宅管理代行に係る協定を大分県公営住宅公社と締結済のため	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	平成30年9月30日以降廃止し公用車駐車場化する予定であるため	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は国民文化センター(旧県立図書館)の運営を民間に委託しているため	1	県立図書館は公益性や専門性により、市町村立図書館への実務や局長へのサービスの提供等の役割を担うため	11.3%
博物館(歴史館、自然館、動物館)	6	2	33.3%	公立博物館は国民文化センターの運営を民間に委託しているため	4	公文書館は重要な公文書の調査・整理等を行うため、行政機関としての役割が大きい。歴史博物館と自然館、海軍文化財センターは調査研究や教育普及のため、継続性上専門性が求められるため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	4	66.7%	青少年の家の社会教育施設には教育施設として学校を支援する役割があり、直営で運営する必要があるため	2	青少年の家の社会教育施設には教育施設として学校を支援する役割があるため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○
------	---

実施予定	
------	--

検討中	
-----	--

未実施	
-----	--

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成28年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(全国) 0.0% 単独クラウド 29.8%

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	----------	--------

【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
450006	宮崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光庁舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の宮等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	導入していない施設はすべて設置計画段階であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や体験施設等を行っているため。	13	自治体職員が常駐している施設はすべて設置計画段階であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や体験施設等を行っているため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者による運営の導入が困難であり、図書館は「図書研究・図書研究・図書研究」等の業務が中心であり、専門性の高い業務を行う必要があるため。	1	国立図書館は、本県の生活学習の中心的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等も担う役割があり、これは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な活動が必要であるため。	11.3%
博物館 (歴史館、自然館、動物館)	6	1	16.7%	指定管理者による運営の導入が困難であり、博物館は「調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等も担う役割があり、これは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な活動が必要であるため。	5	国立博物館、美術館、歴史文化センター等は、本県の生活学習の中心的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等も担う役割があり、これは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な活動が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	身体障害者福祉センター及び精神保健福祉センターは、法令による制約があるほか、業務内容の専門性が高いため。	2	身体障害者福祉センター及び精神保健福祉センターは、法令による制約があるほか、業務内容の専門性が高いため。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				単独クラウド	平成27年度	自治体クラウド	専任クラウド
<input type="radio"/>				単独クラウド	平成27年度	0.0%	29.8%
				単独クラウド	実施予定時期		
				検討状況			
				実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
<input type="radio"/>		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	<input type="radio"/>			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
470007	沖縄県

(1)民間委託

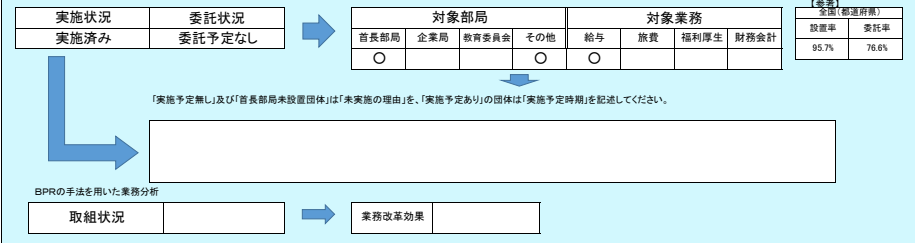
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず臨時及び資金職員で対応する。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		90.2%
プール	3	3	100.0%		0		94.1%
海水浴場	3	3	100.0%		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊具、遊山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.0%
公営住宅	131	131	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書、図書情報システムの更新や利用促進の推進には、図書によるサービス提供が不可欠であるため、職員を常駐させる必要がある。	1	利用者のレファレンスを含むサービスの提供や図書資料の管理及び施設の適切な運営を図るため、職員を常駐させる必要がある。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	2	1	50.0%	施設関係の維持・管理・展示・調査研究等の予算削減について、自治体が行うことが適切と考えるため、施設関係の維持・目的から高い中立性と公平性が求められる、運営者が最良の判断が得られず。	2	資料の収集・保管・展示・調査研究等の予算削減について、自治体が行うことが適切と考えるため、施設関係の維持・目的から高い中立性と公平性が求められる、運営者が最良の判断が得られず。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		84.6%

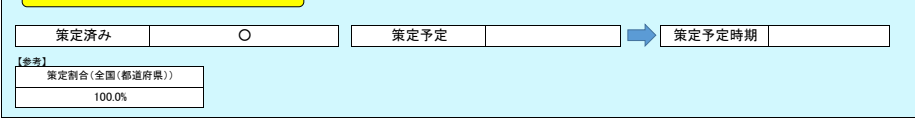
(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

